

一般社団法人
日本青果物輸出促進協議会

通常総会

令和6年6月4日

一般社団法人 日本青果物輸出促進協議会 通常総会議事次第

日時:2024年6月4日(火) 15時30分から

場所:航空会館ビジネスフォーラム 502号室
東京都港区新橋1-18-1、03-6811-7017

議題

第1号議案:2023年度事業報告及び決算報告承認の件

第2号議案:入会金及び年会費の件

第3号議案:商談会参加負担金の件

第4号議案:理事選任の件

その他 報告事項

- (1) 2024年度事業計画(案)及び収支予算(案)報告の件
- (2) 役員選任の件
- (3) 会員異動の件
- (4) 旅費規定改正の件
- (5) 一社日本青果物輸出促進協議会がインポートトレランス申請推進コンソーシアムの代表機関の件

第1号議案 2023年度事業報告及び決算報告承認の件

(2023年4月1日から2024年3月31日)

1 協議会の活動

○理事会及び総会の開催

- 第1回 理事会 4月27日(木) 10時から大田市場内日園連会議室
- 第2回 理事会 6月9日(金) 14時30分から15時 航空会館
- 通常総会 6月9日(金) 15時から16時 航空会館
- 第3回 理事会 2024年2月8日(木) 10時から 大田市場内東京青果会議室
- 第4回 理事会 4月16日 14時から15時 航空会館

R6年度事業計画、ITコンソーシアム設立総会

○ 協議会の活動

APEC 宮崎農林水産大臣会合 4月20日(木)～23日(日) 宮崎県シーガイア
アセアン観光大臣会合 レセプション対応(ジュース試飲)

10月27日(金) 東京プリンスホテル

委託先連絡会 7月4日 委託事業13事業の委託先が一堂に会して相互の連携を深める一助とするとともに、会員にも協議会が行う委託内容を説明し相乗効果を発揮する。(5月中に委託費関係の入札を実施)

ジェットロ分科会 第1回 7月27日(木) 第2回 2024年2月6日(火)

2 補助事業等関係

○ 協議会事業として実施したもの

- ・輸出食品 EXPO 6月21日(水)から23日(金) 東京ビックサイト
- ・日・台フルーツ夏祭り 参加 8月24日(木)から28日(月) JFOODOとの連携により実施
- ・日アセアン観光大臣特別対話歓迎レセプション(観光庁主催)における日本産果実ジュースの試飲及びPR 10月27日(金)から29日(日)
東京プリンスホテル
- ・ドバイプロモーション 11月27日(月)から12月1日(金)
UAE ドバイ試食・商談会
- ・カタールプロモーション 2024年1月14日(日)から19日(金)

○ 青果物部会等の開催

- 第1回 青果物部会(いちご部会) 8月31日(木)
- 第2回 青果物部会(いちご部会) 11月2日(木)
いちご防除マニュアルの見直し作成
- 第3回 青果物部会(いちご部会) 3月14日(木) 農業散布等を含む農業管理アプリの

活用について

○ IT 検討会

第1回 青果物に係るインポートトレランス申請支援事業検討委員会

(R4補正及びR5) 6月15日(木)

第2回 青果物に係るインポートトレランス申請支援事業検討委員会

(R4補正及びR5) 12月19日(火)

○ 補助事業関係：以下の補助事業の実施

令和5年度実施：公募はすべて農林水産省が実施。

- ・令和4年度品目団体輸出力強化緊急支援事業の実施。事業実施候補者の公募
- ・令和4年度品目団体輸出力強化緊急支援事業の実施。事業実施候補者の公募
(2次公募)
- ・令和4年度品目団体輸出力強化緊急支援事業の実施。事業実施候補者の公募
(3次公募)
- ・令和4年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうちインポートトレランス申請加速化支援事業の公募。
- ・令和5年度農林水産物・食品輸出促進対策事業のうちインポートトレランス申請支援事業の公募
- ・令和4年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち青果物輸出産地体制強化加速化事業の公募
- ・令和5年度農林水産物・食品輸出促進対策事業のうち施設認定等検査支援事業の公募
台湾検査官査察同行(もも、なし) 7月17日(月)～7月25日
ベトナム検査官査察同行 7月30日(日)～8月4日(金)
タイ検査官査察(三重県内の生産者が同行) 10月24日(火)～27日(金)
台湾検査官査察同行(リンゴ) 10月2日(月)～7日(金)
インド検査官査察(青森県のみのため植物防疫課担当官が同行)
11月13日(月)～17日(金)

3. 会計事務所による会計指導実績

2023年5月12日、5月17日、6月30日、12月8日

2024年1月19日、3月12日、3月26日

貸借対照表
2024年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度 <small>(2022年11月1日から2023年3月31日)</small>	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	11,562	14,154	△ 2,592
普 通 預 金	5,546,244	4,578,819	967,425
輸 出 促 進 預 金	75,753,240	108,772,761	△ 33,019,521
未 収 金	888,088,630	1,059,689,161	△ 171,600,531
仮 払 金	17,295	0	17,295
流 動 資 産 合 計	969,416,971	1,173,054,895	△ 203,637,924
資 産 合 計	969,416,971	1,173,054,895	△ 203,637,924
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
管 理 費 未 払 金	5,256,058	2,853,279	2,402,779
補 助 金 未 払 金	955,714,860	1,163,669,527	△ 207,954,667
預 り 金	0	0	0
借 受 金	626,337	0	626,337
流 動 負 債 合 計	961,597,255	1,166,522,806	△ 204,925,551
負 債 合 計	961,597,255	1,166,522,806	△ 204,925,551
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産	7,819,716	6,532,089	1,287,627
正 味 財 産 合 計	7,819,716	6,532,089	1,287,627
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	969,416,971	1,173,054,895	△ 203,637,924

2023年度 正味財産増減計算書（前年度対比）

2023年4月1日から2024年3月31日

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
	2024年3月31日	2023年3月31日 (2022年11月1日から2023年3月31日)	
Ⅰ 一般正味財産の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	【 1,197,666,982 】	【 1,059,689,161 】	【 137,977,821 】
インポートトランス申請支援事業	21,321,738	14,525,116	6,796,622
インポートトランス申請加速化支援事業	23,926,862	18,103,564	5,823,298
タイ等向け食品残留農薬等検査費用支援事業	146,500	144,000	2,500
台湾等向け青果物輸出先国検査官の招へいに係る支援事業	1,643,000	1,541,569	101,431
青果物輸出産地体制強化加速化事業	13,586,089	19,997,579	△ 6,411,490
品目団体輸出力強化緊急支援（補正）	1,137,042,793	1,003,851,820	133,190,973
品目団体輸出力強化支援事業	0	1,525,513	△ 1,525,513
（内補助金対象人件費）	（ 5,485,220 ）	（ 0 ）	（ 5,485,220 ）
② 会費収益	【 5,390,000 】	【 400,000 】	【 4,990,000 】
入会金収入	170,000	40,000	130,000
年会費収入	5,220,000	360,000	4,860,000
③ 雑収益	【 5,482 】	【 1,638 】	【 3,844 】
受取利息	1,008	606	402
雑収入	4,474	1,032	3,442
経常収益計	1,203,062,464	1,060,090,799	142,971,665
(2) 経常費用			
① 事業費	【 1,197,666,982 】	【 1,228,284,062 】	【 △ 30,617,080 】
インポートトランス申請支援事業	21,321,738	20,541,058	780,680
インポートトランス申請加速化支援事業	23,926,862	18,529,304	5,397,558
青果物輸出拡大加速化対策事業	0	0	0
タイ等向け食品残留農薬等検査費用支援事業	146,500	144,000	2,500
台湾等向け青果物輸出先国検査官の招へいに係る支援事業	1,643,000	1,073,139	569,861
青果物輸出産地体制強化加速化事業	13,586,089	18,951,265	△ 5,365,176
品目団体輸出力強化緊急支援（補正）	1,137,042,793	1,074,547,878	62,494,915
品目団体輸出力強化支援事業	0	94,497,418	△ 94,497,418
（内補助金対象人件費）	（ 5,485,220 ）	（ 3,814,534 ）	（ 1,670,686 ）
② 管理費	【 4,107,855 】	【 2,254,885 】	【 1,852,970 】
人件費	0	0	0
会議費	70,061	49,748	20,313
旅費交通費	252,555	69,541	183,014
諸謝金	0	132,000	△ 132,000
消耗品費	52,297	21,574	30,723
消耗什器備品費	173,800	0	173,800
賃借料	713,300	737,757	△ 24,457
通信運搬費	264,693	140,571	124,122
水道光熱費	11,243	4,482	6,761
諸会費	107,000	107,000	0
租税公課	509,100	82,850	426,250
広報業務委託費	1,050,812	404,890	645,922
役員業務費	565,129	229,399	335,730
雑費	337,865	275,073	62,792
経常費用計	1,201,774,837	1,230,538,947	△ 28,764,110
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,287,627	△ 170,448,148	171,735,775
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,287,627	△ 170,448,148	171,735,775
一般正味財産期首残高	6,532,089	176,980,237	△ 170,448,148
一般正味財産期末残高	7,819,716	6,532,089	1,287,627
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	7,819,716	6,532,089	1,287,627

2023年度収入・支出明細書

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月 31日

(単位:円)

科 目	決 算 額	備 考
【収入の部】		
【会費収入】		
入 会 金 収 入	170,000	新規17件 入会金収入
年 会 費 収 入	5,220,000	当年度 年会費収入
【事業収入】		
インポートトランス申請支援事業	21,321,738	国庫補助金収入
インポートトランス申請加速化支援事業	23,926,862	国庫補助金収入
台湾等向け青果物輸出先国検査官の招へいに係る支援事業	1,643,000	国庫補助金収入
タイ等向け食品残留農薬等検査費用に係る支	146,500	国庫補助金収入
青果物輸出生産地体制強化加速化事業	13,586,089	国庫補助金収入
品目団体輸出力強化緊急支援(補正)	1,137,042,793	国庫補助金収入
品目団体輸出力強化支援事業	0	国庫補助金収入
(内 補助金対象人件費)	(5,485,220)	
【雑収入】		
受 取 利 息	1,008	受取利息
雑 収 入	4,474	JISパレット印税他
【当期収入合計】	【 1,203,062,464 】	
【支出の部】		
【事業費】		
インポートトランス申請支援事業	21,321,738	
インポートトランス申請加速化支援事業	23,926,862	
台湾等向け青果物輸出先国検査官の招へいに係る支援事業	1,643,000	
タイ等向け食品残留農薬等検査費用に係る支	146,500	
青果物輸出生産地体制強化加速化事業	13,586,089	
品目団体輸出力強化緊急支援(補正)	1,137,042,793	
品目団体輸出力強化支援事業	0	
(内 補助金対象人件費)	(5,485,220)	
【管理費】		
人 件 費	0	
会 議 費	70,061	総会・情報交換会会場費等
旅 費 交 通 費	252,555	会長・事務局長国内交通費
諸 謝 金	0	
消 耗 品 費	52,297	事務用品等
消 耗 什 器 備 品 費	173,800	事務用品等
賃 借 料	724,543	事務所賃借料(光熱費込み)
通 信 運 搬 費	264,693	郵便(切手・ハキ)代、宅配便代、NTT
渉 外 費	0	
諸 会 費	107,000	JETROメンバーズ等 年会費
租 税 公 課	509,100	収入印紙等
広 報 業 務 委 託 費	1,050,812	ホームページ設計及び更新費
役 務 費	565,129	派遣社員
雑 費	337,865	振込手数料等
【当期支出合計】	【 1,201,774,837 】	

2. 重要な会計方針

(1)消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

3. 補助金等の内訳並びに交付者、増減額及びその残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(千円)

補助金等の名称及び交付者等	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
農林水産省				
インポートトランス申請支援事業	-	21,321,738	21,321,738	0
インポートトランス申請加速化事業	-	23,926,862	23,926,862	0
台湾等向け青果物の輸出解禁に必要な輸出先国検査官の招聘に係る支援事業	-	1,643,000	1,643,000	0
タイ向け食品残留農薬等検査費用に係る支援事業	-	146,500	146,500	0
品目団体輸出力強化緊急支援事業	-	1,137,042,793	1,137,042,793	0
青果物輸産地体制強化加速化事業	-	13,586,089	13,586,089	0
合 計		1,197,666,982	1,197,666,982	0

附属明細書

1. 引当金の明細

該当項目なし

財 産 目 録

2024年3月31日現在

(単位 : 円)

項 目	金 額		金 額
I 資産の部			
1.流動資産			
現 金	11,562		
預 金	5,546,244		
み ず ほ 銀 行 (決 済 口 座)	5,546,244		
み ず ほ 銀 行 (輸 出 促 進 預 金)	75,753,240		
未 収 金	888,088,630		
仮 払 金	17,295		
流動資産合計		969,416,971	
資産合計			969,416,971
II 負債の部			
1.流動負債			
管理費未払金	5,256,058		
補助金未払金	955,714,860		
預 り 金			
借 受 金			
源 泉 所 得 税	-		
流動負債合計	626,337	961,597,255	
負債合計			961,597,255
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
指定正味財産合計		-	
2.一般正味財産			
一般正味財産合計		7,819,716	
正味財産合計			7,819,716
負債及び正味財産合計			969,416,971

監 査 報 告 書

2023年4月1日より2024年3月31日までの日本青果物輸出促進協議会の決算関係書類及び理事の職務執行について監査した結果、全てが正確かつ妥当で、法令や規程に違反する重大な事実はなかったことを認めます。

2024年5月30日

一般社団法人日本青果物輸出促進協議会

監 事

関 野 章 

第2号議案:入会金及び年会費の件

従来どおり 入会金 10,000 円、年会費 60,000 円とする。

第3号議案 商談会参加負担金の件

他の認定団体に準じて海外商談参加者会員1名につき 50,000 円とする。

第4号議案 理事の選任の件

その他 報告事項

1 2024 年度事業計画(案)及び収支予算(案)報告の件

2024 年度事業計画(案)

(1) 協議会の活動

- ① 理事会及び総会の開催
- ② 協議会のHPの内容更新(適宜)
- ③ 青果物部会の開催

(2) 2024 年度(令和6年度)補助事業実施計画

- 令和5年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち品目団体輸出力強化緊急支援事業の公募(1次公募)について

公募期間:2023年12月5日から19日

割当内示:964,202千円 計画承認及び交付決定:3月4日

繰越承認:3月29日

- 令和6年度農林水産物・食品輸出促進対策事業のうち品目団体輸出力強化支援事業の事業実施候補者の公募について

公募期間:公募期間:2月7日から21日(水)まで

割当内示:162,440千円 交付決定:5月29日 162,072千円(補助金)

- 令和6年度農林水産物・食品輸出促進対策事業のうち輸出環境整備推進事業

(輸出先国規制対応支援事業)の事業実施候補者を公募

公募期間:2月7日から21日 割り当て内示:2,887千円

計画承認後の交付申請手続き中

- 【R5補正・IT委託事業】資料招請に関する公表

令和5年度輸出環境整備緊急対策事業のうち 輸出先国における残留農薬基準の設定加速化委託事業(青果物に係る申請委託事業)

仕様書(案)に関する資料提供及び意見を招請(残留農薬基準)

資料提供招請に関する公表:農林水産省

【公示期間】令和6年1月23日(火)~2月6日(火)

入札 3 月 27 日、再入札を経て 32,493 千円で落札。

- 令和 6 年度輸出環境整備推進事業のうち輸出先国における残留農薬基準の設定委託事業（青果物に係る申請委託事業）

公示本文（調達ポータルサイト） 入札説明書

入札 3 月 27 日、再入札を経て 39,000 千円で落札

上記 2 事業の実施のため、コンソーシアムの設立総会を 4 月 16 日に行い事業実施。農林水産省と 2 コンソーシアムに関する委託契約を締結予定。

- 令和 5 年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち青果物輸出産地体制強化加速化事業の公募について：農林水産省

公募：5 月 10 日まで

2 2024 年度収支予算案 添付のとおり

3 理事選任の件 当日配布

4 会員異動の件 添付の通り

5 旅費規定改正の件 添付の通り

6 インポートトレランス申請推進コンソーシアムの件

一社日本青果物輸出促進協議会がインポートトレランス申請推進コンソーシアムの代表機関となり、協議会の役員及び監事がコンソーシアムの役員及び監事となっている。

その他報告事項 2024年度(事業計画案及び) 2024年度収支予算案

2024年度 予算書(案)

2024年4月1日から2025年3月31日

科 目	2024年度予算(案)	2023年度予算額	前年度予算対比
一般正味財産の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	1,201,022,000	1,184,566,000	16,456,000
(コンソーシアム) インポートトレランス申請支援事	39,000,000	24,000,000	15,000,000
(コンソーシアム) インポートトレランス申請加速化	32,493,000	30,000,000	2,493,000
輸 出 先 国 規 制 対 応 支 援 事 業	2,887,000	2,611,000	276,000
品 目 団 体 輸 出 力 強 化 緊 急 支 援 事 業	964,202,000	1,109,476,000	△ 145,274,000
品 目 団 体 輸 出 力 強 化 支 援 事 業	162,440,000	0	162,440,000
青 果 物 輸 出 産 地 体 制 強 化 加 速 化 事 業	-	18,479,000	-
② 会費収益	6,140,000	4,960,000	1,180,000
入 会 金 収 入	140,000	100,000	40,000
年 会 費 収 入	6,000,000	4,860,000	1,140,000
商 談 参 加 負 担 金 収 入	3,500,000		3,500,000
③ 雑収益	0	0	0
受 取 利 息	0	0	0
経常収益計	1,207,162,000	1,189,526,000	17,636,000
(2) 経常費用			0
① 事業費	1,201,022,000	1,184,566,000	34,935,000
(コンソーシアム) インポートトレランス申請支援事	39,000,000	24,000,000	15,000,000
(コンソーシアム) インポートトレランス申請加速化	32,493,000	30,000,000	2,493,000
輸 出 先 国 規 制 対 応 支 援 事 業	2,887,000	2,611,000	276,000
品 目 団 体 輸 出 力 強 化 緊 急 支 援 事 業	964,202,000	1,109,476,000	△ 145,274,000
品 目 団 体 輸 出 力 強 化 支 援 事 業	162,440,000	0	162,440,000
青 果 物 輸 出 産 地 体 制 強 化 加 速 化 事 業	-	18,479,000	-
② 管理費	4,337,000	3,291,000	1,046,000
人 件 費	500,000	500,000	0
会 議 費	120,000	120,000	0
旅 費 交 通 費	300,000	30,000	270,000
諸 謝 金	75,000	75,000	0
消 耗 品 費	60,000	50,000	10,000
消 耗 什 器 備 品 費	0	450,000	△ 450,000
賃 借 料	720,000	284,000	436,000
通 信 運 搬 費	280,000	200,000	80,000
渉 外 会 費	30,000	30,000	0
諸 租 税 公 課	107,000	107,000	0
資 料 作 業 費	600,000	500,000	100,000
広 報 業 務 委 託 費	25,000	25,000	0
雑 費	1,200,000	600,000	600,000
雑 費	320,000	320,000	0
経常費用計	1,205,359,000	1,187,857,000	17,502,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,803,000	1,669,000	134,000
2 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,803,000	1,669,000	134,000
一般正味財産期首残高	7,819,716	6,276,039	1,543,677
一般正味財産期末残高	9,622,716	7,945,039	1,677,677
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	9,622,716	7,945,039	1,677,677

一般社団法人日本青果物輸出促進協議会名簿

2024/5/24現在

会員 No	会社名	会社名(英文名)
1	青果物流通研究会	Green logistic study
2	東京青果 株式会社	TOKYO SEIKA CO.,LTD
3	帯広市川西農業協同組合	OBIHIROSHI-KAWANISHI AGRICULTURAL CO-OPERATIVE SOCIETY
4	株式会社 藤生	FUJU CO.,LTD.
5	青森県農林水産物輸出促進協議会	Aomori preductual Export Promotion Council for Agricultural, Forestry and Fishery Products
6	航空集配サービス 株式会社	KOHKU SHUHAI SERVICE Co.,Ltd.
7	全国農業協同組合連合会	NATIONAL FEDERATION OF AGRICULTURAL CO-OPERATIVE ASSOCIATIONS
8	九州農産物通商 株式会社	Kyushu Agricultural Products Trading co.,ltd
9	船昌商事 株式会社	Funasho Shoji Co.,Ltd
10	株式会社 羽根	HANE CORPORATION
11	株式会社 八木橋	YAGIHASHI CO.LTD
12	ブランドおおいた輸出促進協議会農産部会	Brand Oita Exportation Promotion Council Agricultural Produce Committee
13	えひめ愛フード推進機構	Ehime "Ai-Food"promotion Organization
14	住友ベークライト 株式会社	SUMITOMO BAKELITE CO.,LTD.
15	三重県農林水産物・食品輸出促進協議会 農産部会	Agriculture Division,Mie prefectural Council for the Promotion of the Export of Agricultural,Forestry and Fisheries Products and Food
16	株式会社 ローヤル	ROYAL CO.,LTD.
17	福岡県産品輸出促進協議会	Fukuoka Products Export Promition Council
18	株式会社 上組 青果事業本部	Kamigumi Co.,Ltd. Vegetable & Fruits Division
19	山梨県果実輸出促進協議会	yamanashi fruit export promotion council
20	NAX JAPAN 株式会社	NAX JAPAN CO.,LTD.
21	イーサポートリンク 株式会社	E-SUPPORTLINK,Ltd.
22	長崎県農産物輸出協議会	Nagasaki Prefectural Export Council for Agriculturalb Products
23	和歌山県農水産物・加工食品輸出促進協議会	Wakayama Agriculturalb Products , Marine products and Processed foods Export promotion Council.
24	浜松市農林水産物・食品輸出促進委員会	The Hamamatsu Committee for the Promotion of Aguriculture,Forest and Marine Product Exports
25	Wismettacフーズ 株式会社	WISMETTAC FOODS,INC
26	GLO-berry Japan 株式会社	GLO-berry Japan CO.,Ltd.
27	東京新宿ベジフル 株式会社	Tokyo Shinjuku Vegefuru Corp.
28	株式会社 秀果園	Syuka-en Co.,Ltd.
29	伊藤忠ロジスティクス 株式会社	ITOCHU LOGISTICS CORP.
30	大果大阪青果 株式会社	DAIKA OSAKA SEIKA CO.,Ltd.

31	東洋埠頭 株式会社	TOYO WHARF & WAREHOUSE CO.,LTD.
32	日本ブドウ産地協議会	Japan Association of Grape Growers
33	JA全農インターナショナル 株式会社	ZEN-NOH International Corporation
34	有限会社 サンファーム	SunFarm Ltd
35	OATアグリオ 株式会社	OAT Agrio Co.,Ltd
36	大昇 株式会社	DAISHO CO.,LTD
37	株式会社 日本農業	Nihon Agri,Inc
38	株式会社 雪国まいたけ	YUKIGUNI MAITAKE CO.,LTD
39	有限会社 松和	MATSUWA CO.,LTD
40	青森トレーディング 株式会社	AOMORI TRADING CO.,LTD.
41	セントライ青果 株式会社	CENTRAI SEIKA CO.,LTD.
42	静岡県温室農業協同組合 クラウンメロン支所	Shizuokaken Muskmelon Growers Cooperative Association
43	公益財団法人 中央果実協会	JAPAN FRUIT ASSOCIATION
44	熊本県農畜産物輸出促進協議会	Kumamoto Prefectural Conference of Agriculture and Stockbreeding for Export Promotion
45	日栄インテック 株式会社	NICHIEI INTEC Co.
46	株式会社 アライドコーポレーション	Allied corporationCo.,Ltd.
47	日本園芸農業協同組合連合会	JAPAN FRUIT GROWERS COOPERATIVE ASSOCIATION
48	一般社団法人 青森県りんご対策協議会	AOMORI APPLE COUNCIL,INCORPORATED ASSOCIATION
49	岡山県果実生産出荷安定協議会	Okayama Fruit production shipment stability conference
50	広島県果実農業協同組合連合会	Hiroshima pref. fruit Growers Cooperative Association
51	公益財団法人 徳島県農業開発公社	Tokushima Prefecture Agricultural Development Corporation
52	株式会社 松源	MATSUGEN CO.,LTD.
53	株式会社 JALUX	JALUX Inc.
54	山形県果実等生産出荷安定協議会	Yamagata Fruit production shipment stability conference
55	株式会社 SAMURAI SUMMIT	SAMURAI SUMMIT CO.,LTD.
56	株式会社 神戸洋行	KOBE YOKO LTD.
57	株式会社 農家ソムリエーズ	Farmer sommeliers' Inc
58	みやざき『食と農』海外輸出促進協議会	Miyazaki Food and agriculture Overseas Export Promotion Council
59	陽地 株式会社	YANG.G.INC
60	株式会社 くしまアオイファーム	Kushima Aoi Farm. Co.
61	Japan potato 有限会社	Japan potato, Ltd.
62	なめがたしおさい農業協同組合	Namegatashiosai Agricultural Cooperative
63	株式会社 H.Eファーム	H.E FARM INC.
64	有限会社 すぎもと農園	SUGIMOTO FARM.,Ltd
65	有限会社 南橋商事	Minamihashi Corporation

66	株式会社 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	Pan Pacific International Holdings Corporation
67	MK開発 株式会社	MK Development Co.,Ltd.
68	十勝清水町農業協同組合	Tokachi-Shimizu Agricultural Cooperatives
69	ZEROCO 株式会社	ZEROCO INC.
70	株式会社 米子青果	Yonagoseika Co.,Ltd.
71	ナチュラルフュージョン 株式会社	NATURAL FUSION INC.
72	カルビーかいつかスイートポテト 株式会社	Calbee Kaitsuka Sewwt Poteto,Inc.
73	静岡県経済農業協同組合連合会	Shizukoka Prefectural Economic Federation of Afuricultural Cooperatives
74	ノルデックス 株式会社	NORUDEX.Ink
75	株式会社H.Eフードウェイズ	H.E FOODWAY INC.
76	日鉄物産 株式会社	NIPPON STEEL TRADING CORPORATION
77	株式会社 フジ・アグリフーズ	Fuji Agri Foods CO.,Ltd
78	一般社団法人とちぎ農産物マーケティング協会	Tochigi Agricultural Product Marketing Association
79	株式会社 ネイバーフード	NEIGHBORHOOD co.,Ltd
80	和歌山県農業協同組合連合会	WKAYAMA PREFECTUAL FEDERATION OF AGURICULTURAL CO-OPERATIVES
81	株式会社松 石橋果樹園	Ishibashi Kajyuen Co. , Ltd
82	株式会社松 みかんの会	Mikannokai Co. , Ltd
83	長野県農産物等輸出事業者協会	Nagano Prefecture Agricultural Products Eypport Business Operator Council
84	日本食品開発促進 株式会社	NIHON SHOKUJIN KAIHATSUSOKUSHIN CO. LTD
85	株式会社 市文字屋與三郎	ICHIMONJIYAYOSABURO CO. LTD
86	カネブン青果 株式会社	Kanebun Seika Co.,Ltd
87	株式会社 Uluu Japan	Uluu Japan Co.,Ltd
88	株式会社 イースト	EAST Inc.
89	シティ青果成田市場 株式会社	City seika narita shijuo co., Ltd.
90	東京シティ青果 株式会社	TOKYO City seika narita shijuo co., Ltd.
91	株式会社マイナビ	Mainavi Corporation

一般社団法人日本青果物輸出促進協議会
旅 費 規 定
(海外旅費を含む)

第1章 総 則

(目的)

第 1条 この規定は、役職員及び協議会が業務の必要上委嘱したものが職務のために出張した場合の旅費に関する事項について定める。

(適用範囲)

第 2条 この規定は、役職員に適用する。

(旅費の種類)

第 3条 旅費の種類は次のとおりとする。

- (1) 国内出張旅費
- (2) 海外出張旅費

(旅費の計算)

第 4条 旅費は、最も経済的な順路及び方法によって計算する。

ただし、業務の都合その他やむを得ない事情により、この順路によることができなかった場合は、実際に通過した順路及び方法による。

2 交通費の計算に際しては、通勤交通費を支給している区間は除く。

第2章 出張旅費

第1節 出張手続き

(仮払い)

第 5条 旅費は、出発前にその予定金額の範囲内で仮払いを受けることができる。

(出発・帰着)

第 6条 出張中の交通機関は原則として公共交通機関を利用することとし、最も経済的な経路及び方法によるものとする。交通費の計算において、起点及び終点は、原則として勤務地とする。ただし、自宅から出張先に直行する場合は自宅を起点とし、出張先から自宅に直帰する場合には自宅を終点とする。

(旅費の分担)

第 7条 特別の事情により、出張中の交通費、宿泊費等を協議会外から支払われる場合は、これらの費用については、この規定による旅費を支給しない。

また、講習会、研修会等で指定された宿泊場所に宿泊し、協議会が別途その費用を支払っているものについては、この規定の宿泊費は請求できない。

(出張の申請)

第 8条 出張者は、あらかじめ事務局長の決裁を受けるとともに、出張日程表を作成

し提出しなければならない。

(旅費の精算)

第9条 出張が終了したときは、国内出張のときは5日以内、海外出張のときは10日以内に、「出張旅費精算書」を作成して、精算を行わなければならない。

(出張報告)

第10条 出張が終了したときは、報告書を作成のうえ、10日以内に事務局長に提出しなければならない。ただし、セミナー、講習会等の補助業務の場合には省略することができる。

(出張中の勤務)

第11条 出張中の勤務時間は、原則として通常の所定就業時間を勤務したものとみなす。

(休日の移動)

第12条 出張による移動のために休日を利用しなければならない場合は、その移動に要した時間、出発した時刻などを勘案し、1日または半日の休暇を与える。

(出張中の災害)

第13条 職員が出張中、事故、疾病、天災その他やむを得ない事情で予定した日程以上の滞在をした場合は、その間の日当及び宿泊費を支給する。
また、不慮の事故又はその他特別の事由によって多額の出費を要し、所定の旅費をもって支弁できない場合は事情審査のうえ、その実費を支給する。

第2節 国内出張旅費

(国内出張の定義と種類)

第14条 出張の定義および種類は次のとおりとする。

(1) 日帰り出張：職員の勤務地を起点として、片道80km以上の地域へ出向き日帰りで帰着できるもの。

(2) 宿泊出張：宿泊を伴う出張。

2 前項の出張の要件に満たない業務上の外出については、交通費として実費のみ支給する。

(国内出張旅費の区分)

第15条 国内出張旅費とは、交通費、日当、宿泊費とする。

(交通費)

第16条 交通費は、航空機、船舶、鉄道及びバス等の運賃とし、行程に応じた料金の実費を支給する。

2 出張地、行程に応じて協議会の承認を得たときは、特別急行料金等の実費を支給する。

(支給区分及び支給額)

第17条 出張中の交通費、日当及び宿泊費の支給区分及び支給額は別表1のとおりとする。

(日当)

第18条 日当は、出張した日から帰着当日までの日数により支給する。ただし、午後から出張した場合、又は午前中に帰着した場合は、その日の日当は半日分を支給する。支給額は別表1の半額とする。

(宿泊費)

第19条 宿泊費は必ず宿泊施設の正規の領収書を添付する。

2 実際にかかった宿泊費が別表1の基準宿泊費以下の場合は、その実際に支払った額を支給する。

3 やむを得ない理由で別表1の基準宿泊費を超えた場合は、その理由を把握して支給額を変更することができる。

(パック料金)

第20条 通常の経路に比べて安価なパック料金(交通費・宿泊費込み)を活用することとし、その利用の場合は、その実費とする。

(自動車の利用)

第21条 自動車を利用した出張は原則として認めない。

第3節 海外出張旅費

(適用範囲)

第22条 この規定は、海外出張者が出張期間中これを適用する。

2 海外出張の期間は出張者が本国を離れる出発の日より帰国の日までとする。ただし、時差を考慮したうえ暦日計算とする。

(海外出張旅費の区分)

第23条 海外出張者に対して支給する旅費とは、交通費、日当、宿泊費及び付帯費用とする。

(出張地域の区分)

第24条 出張先地域を次のとおり区分する。

(1) A地域 欧 米,UAE等の湾岸諸国地域

(2) B地域 アジア他

(交通費)

第25条 交通費は実費を支給する。原則として通常普通料金とする。

ただし、航空運賃についてはフライト時間が5時間以上の場合に限って、役員のビジネスクラスの利用を認める。

(宿泊費)

第26条 宿泊費は、原則として各都市の標準的なホテルを利用することとし実費精算する。必ず宿泊施設の正規の領収書を添付する。

2 実際にかかった宿泊費が別表1の基準宿泊費以下の場合、その実際に支払った額を支給する。

3 やむを得ない理由で別表1の基準宿泊費を超えた場合は、その理由を把握して支給額を変更することができる。

(パック料金)

第26条の1 通常の経路に比べて安価なパック料金(交通費・宿泊費込み)を活用することとし、その利用の場合は、その実費とする。

(日当)

第27条 日当は、出国の日から帰国の日までの出張のために要した日数に応じ、1日当たり別表2に定める額を支給する。なお、出張中に休日が存在し、出張先に滞在する場合にも支給する。

2 午後出発又は午前帰着の場合の日当は、別表2に定める額の5割を支給する。

(付帯費用)

第28条 出張中において、業務のために通信費、交際費、資料費その他付帯費用を支出したときは、旅費とは別に請求することができる

(渡航手続費)

第29条 旅券交付手数料、旅券査証料、出入国税、予防接種料等渡航手続に必要な費用はその実費を支給する。

(海外出張精算レート)

第30条 海外出張の日当精算レートは、出発日のTTSレートにより計算する。

その他の経費の精算レートは、次のいずれかのレートとする。

- ① カード払いによる口座引き落としレート
- ② 出張時の両替レート
- ③ 支払日の外国為替公示相場のTTSレート

(実費払い)

第31条 出張先での業務の都合又は出張中の状況その他特別の理由によって、所定の旅費をもって支弁しがたいときは、実費を支給することがある。

2 実費の支給にあたっては、支払を証明する領収書等を提出しなければならない。

(不支給)

第32条 出張中において、あらかじめ上司の許可を得て私事のために迂路を通過し、又は滞留する場合には、余分の旅程及び日数に対する旅費、日当及び宿泊費は支給しない。

(団体出張の場合)

第 33 条 団体出張参加の場合で、その団体で定められた費用を協会が負担するとき、
その負担の範囲で本節の旅費は支給しない。

(規定の改廃)

第 34 条 この規定の改廃は、理事会の承認を得なければならない。

附 則

この規定は、2022年 11 月 10 日から適用する。

この規定は、2024年 4 月 16 日から適用する。

別表1
国内出張時

種別 区分	航空運賃	鉄道運賃	その他の交 通機関	日当	基準宿泊費
役員	普通	普通	普通	4,000円	15,000円
職員	普通	普通	普通	3,000円	15,000円

別表2
海外出張時日当と宿泊料

種別 区分	日当 地域 別	A 地域	B 地域
		欧 米, UAE 等のアラブ 地域	アジア他
役員日当		80 USドル	75 USドル
職員日当		70 USドル	65 USドル
基準宿泊費		26,000円	15,000円